令和2年度 部の運営方針書

財政部

1　部の運営方針

【部の使命】

市財政の基盤である税の公平・公正な賦課徴収、市が発注する工事や業務委託、物品調達等の入札及び契約の適正な執行のほか、厳しい財政状況が続く中、歳入・歳出全般にわたる見直しと積極的な財源の確保による、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

【部の目標】

①第４次周南市行財政改革大綱の着実な推進による財源の確保と事務事業見直し

少子高齢化の進展や公共施設の老朽化への対策、また、景気動向の不安定化等により今後の事業執行に対する財源不足が強く懸念されることから、特に推進が必要な施策に重点をおいた事業の選択と、第４次行財政改革大綱に掲げる取り組みを積極的に推進し、必要な財源の確保と事務事業の効率化に努めます。

②公平公正な入札契約事務の実施と人材育成

官製談合事件を契機に入札監視委員会から出された再発防止策の確実な実施と、入札・契約に関する庁内プロジェクトチームが取りまとめた「コンプライアンスの強化」「技術職員の能力向上」「契約制度の在り方」に関する取り組みについて、本年度新たに設置した「入札制度改革・技術指導室」を中心として積極的に推進し、より公平性、公正性、透明性が高い入札契約事務の実施と、職員の技術向上・人材育成に努めます。

③補助金交付金等の見直し

周南市補助金交付基準の見直しを行い、新たな基準に基づきゼロベースからの予算要求につなげます。

④歳入の確保

引き続き、公平で公正な課税に努めます。また、納付能力調査を積極的に実施し、「とる・おとす」といったメリハリのある滞納整理に努めることで収納率の向上を図り、歳入の確保につなげます。

⑤指定管理者制度の適正かつ効果的な運用

民間事業者のノウハウやネットワーク等の活用により、公共施設でのサービスの質の向上や管理運営体制の効率化・適正化を目指します。また、指定管理者評価制度を活用し、課題等への対応を図ることで管理の質の向上を目指します。

【働き方改革による業務改善等の取組】

時間外勤務削減のため、予算編成や課税、契約事務等の事務作業の効率化を図ることが第一歩と考えており、事務の棚卸しによりこれまでの流れを再確認し、見直しが可能なものから早期に実行していきます。

2　部の経営資源

（1）部の体制

職員数	132.66 人	うち	正職員	86 人	・	会計年度任用職員	46.66 人	人件費	正職員 631,584 千円	会計年度任用職員 13,914 千円

※H30職員平均給与（ 7,344 千円）ベース　※予算計上額

（2）事業規模

歳入予算額	41,770,779 千円	歳出予算額	9,003,276 千円	（正職員人件費を除く）	担当予算小事業数	25 事業	担当課数	4 課

財政部

３　部の中期目標（優先順）　第2次周南市まちづくり総合計画・後期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

目標	推進施策	実現したい成果　（最終目標）
1	９　都市経営 ３　効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進 ３　健全な財政運営	第4次行財政改革大綱行財政改革プランの着実な実施により、積極的な財源の確保と事務事業の見直しを図り、財政基盤の健全化を目指します。
2	９　都市経営 ２　適正かつ透明な行政運営の推進 ２　適正な事務執行の推進	既存の入札制度の検証や新たな取り組みの実施により、公平性、競争性、透明性を有する入札制度を確立します。また、入札・契約事務の電子化の検討を行います。
3		工事発注事務の適切な実施のための支援・指導により、設計図書のチェック体制の強化を図ります。また、技術職員人材育成プランに基づく職員の技術力及びコンプライアンス意識の強化を図ります。
4	９　都市経営 ３　効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進 ２　行財政改革の推進	第4次行財政改革大綱の着実な進捗により、事務事業の根本的な見直しを図り、効率性の向上、事業費の抑制等を図ります。
5	９　都市経営 ３　効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進 ４　積極的な財源の確保	市税の適正課税のさらなる推進及び税に対する市民の理解の向上を図ります。
6		納付能力調査を積極的に推進し、また、法令等に基づいた手続きを丁寧に進めていくことで、「とる・おとす」といったメリハリのきいた滞納整理をさらに加速させ、収納率の向上を図ります。
7		債権管理の適正化を進め、市全体の債権回収率の向上を図ります。
8	９　都市経営 ３　効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進 ６　多様な主体との連携	公の施設の管理運営に対して、民間事業者のノウハウを活用することでサービスの質の向上等を図ることが可能なものについて、指定管理者をはじめとした多様な主体との連携を図ります。